

# 町政を問う

## 財政悪化で職員給与の削減は？



熊田 宏 議員

### 人員削減の効果あり、引き下げない！

**町長の説明責任について！**

**熊田** 中学校新築に伴う実施設計を一年前倒しし、平成21年度から進めることに關して、町民に対する説明が不足しているのではないかと、多くの町民が財政シミュレーションに不安を持っている。

是非、町の方から町民にアプローチして説明する姿勢を示すべきではないか。

**町長** 財政シミュレーションはこれまでの取り組みにより確実に方向性が示される内容、今後の取り組みにより現れるであろう効果が含まれている。私の公約として、この後も説明会を開催しながら継続した説明を行い、より多くの町民の皆さんに理解をいただくよう、そして中学校改築に関する町民とのギャップを埋めていくよう努力してまいりたいと考えている。



町の財政シミュレーションを説明！

**激変する社会への対応は？**

**熊田** 現在の社会情勢の変化は誰も想定し得なかったが、町は激変するこの様な状況の変化に今後どう対応していくのか。

また、町の財政状況が悪化した際には民間に倣って職員の給与削減に踏み切るべきだと思うが、町長はどう考えるか。

**町長** まずは財政再建3カ年計画の取り組みにより財政基盤の再生を図り、また実施設計段階での創意工夫はもとより、中学校整備基金の積み立てや補助金等の新たな財源の確保に努め

て事業の実施に対応していく。職員給与の削減は、平成20年度は150人の人員を計画し、人員の削減効果も手伝わって14名で平成21年度はスタートしたことから、7、8千

**携帯電話の問題について**

**熊田** 全国のPTAで、携帯電話に関する問題が取り上げられている。

児童・生徒の健全育成の観点からも大変心配であるが、町長と教育長はどう考えているか。

また、具体的な対策としてフィルタリングの実施を徹底するよう取り組んではどうか。

万円の効果額が出ていることを含め、今後も人件費の抑制を図っていくので職員の給与、個人の給与の削減、基本的な給与の部分についての引き下げは考えていない。

**町長** 携帯電話利用による問題等の発生は顕在化していないと認識しているが犯罪等の危険に児童生徒が巻き込まれる可能性があり事故等への対策は必要と考える。青少年の健全育成については多くの町民団体、例えば新矢吹方式の運営についても、町民・議員の皆さんのご協力を得られるよう検討しながらも事故等を未然に防ぐよう努めていく。

**教育長** 子供たちの携帯電話のフィルタリングが非常に効果があることは承知している。矢中では保護者に対して外部講師（教育センターの先生）に依頼し、フィルタリングの仕方等の講習会をしているが、さらに具体的な方法などの啓発を各学校で行うよう指導していく。



犯罪に巻き込まれないよう啓発するパンフレット

# 町政を問う



藤井 精七 議員

## 矢中建設 2ヵ月で何が変わった？

### 財政が安定、見込める国の措置

急発進、急ハンドルの学校建設と思うが？

藤井 「財政3ヵ年計画が3年無事に終え、皆さんのご協力のもとに再建ができました。町民の皆さんと新しい中学校を作っているという言葉が町長から出たのなら、町民の気持ちも変わ

ると思います。今は心配無用という経済状況ではありません。昨年12月から2ヶ月間で何が変わったのか、私も町民の方も納得できないと思うが町長の考えは。

町長 20年度実施の矢中耐震診断結果を総合的に検討し、改めて早急な対応が必要であり、先の基本設計に基づく整備が最善の方策

と判断した。また、財政3ヵ年計画の確実な達成と将来の安定的な財政基盤を見通す財政シミュレーション結果が得られたこと、国の地方への財政措置の拡大が今年度以降継続的に見込めることから実施設計を策定する決断をした。そうした中、まちづくり懇談会の説明会等を踏まえて一定の方向性が見通しが立った。

指定管理者制度採用の評価、課題、今後の対応は？

藤井 公共の施設が指定管理者に業務が移行した今は、指定管理者に係る行政評価も必要と思う。運営、

管理、業務の実施状況、収支状況、自己評価、利用者満足度調査、外部評価、苦情解決、経営上の自己努力など、自治体としても責任は残るのですから、指定管理者を指導監視する体制が必要と思うが、対応は。

町長 施設の維持管理経費は指定管理者の工夫により経費の節減が図られているが、特に健康センターと町職員を配置していた施設については大きな財政効果を上げている。課題は評価基準、評価システムの整備

である。管理運営状況の継承、評価を次の指定管理期間における業務内容の検討、指定管理者の選定等に反映することができるように制度等の整備を進めていく。町としても指導、監督、育成、そういったものを含めて温かく見守ってやる必要があるのではないかと考える。

人は一時では育たず

藤井 職員定数132人が、財政再建最終年度、21年には達成してしまうように思う。これからの町政運営を心配するが、考えは。

町長 職員数減に対しては、行政が担わなければならない業務と民間委託の推進や指定管理者制度の活用により、事務事業の軽減を図れる業務、または嘱託職員の採用により業務を細分化した専門性を持たせ、対応できる業務等を整理し、組織力、行政サービスを低下させない行政経営を図っている。さらに矢吹町新人材育成基本方針に基づき、新たに質の高い研修への派遣等、人材育成や自己啓発による能力開発を図っていく。



新たに指定管理者に委託される駅舎の施設と健康福祉センター



辞令交付式・職員による高い行政サービスを図る